

経営比較分析表（平成29年度決算）

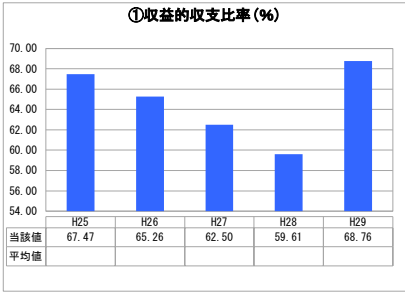
鳥根県 出雲市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	1.26	100.00	3,291

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
175,227	624.36	280.65
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,215	0.95	2,331.58

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



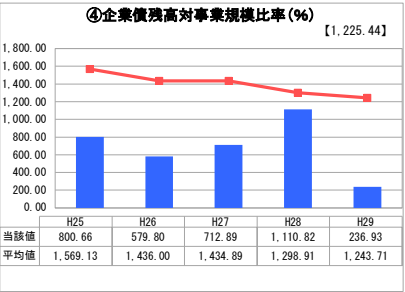
「単年度の収支」



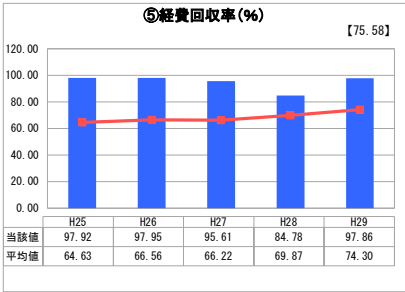
「累積欠損」



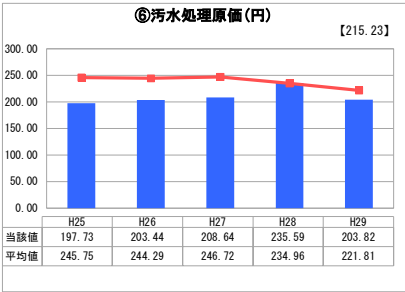
「支払能力」



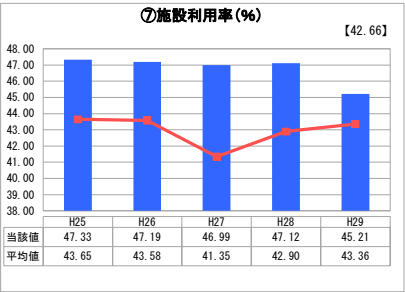
「債務残高」



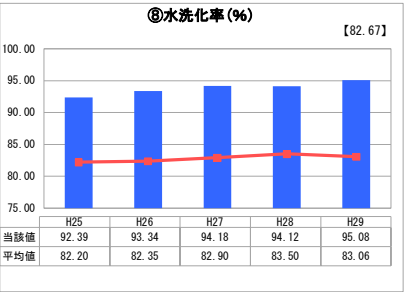
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

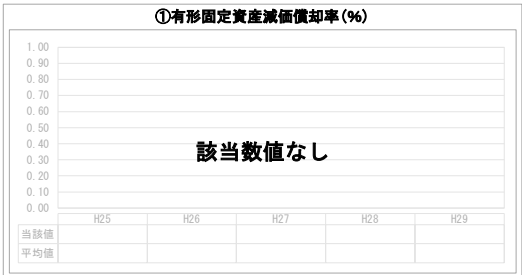


「施設の効率性」

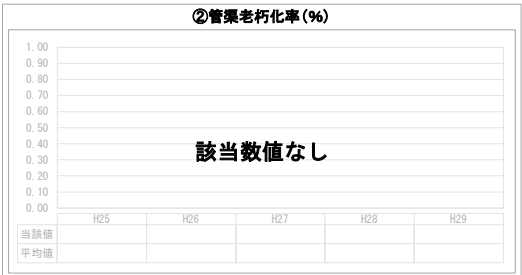


「使用料対象の捕捉」

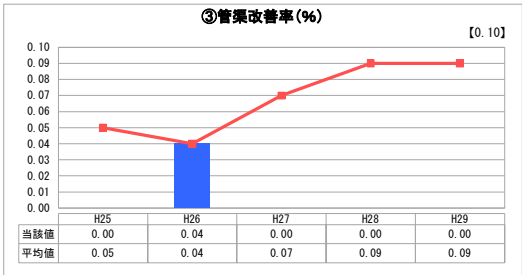
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

特定環境保全公共下水道事業は、公共下水道事業と同一会計で事業を行っており、使用料収入等の自主財源で維持管理経費及び資本費の一部を賄うほか、一般会計繰入金、資本費平準化債等の借入によって実質収支を均衡としている。

①収益的収支比率は、市債元利償還金に充てた一般会計繰入金増加により平成28年度から9.15ポイント上昇している。

使用料収入は、新設事業が終了しており、近年横ばいから微減へと推移している状況である。

④企業債残高対事業規模比率は、市債残高の減少等により類似団体平均を下回っている。

⑤経費回収率、⑥汚水処理原価は、総費用及び地方債償還金のうち一般会計からの繰入金などで随った費用を除いて算定したものである。

汚水処理費における資本費負担額の減少により、平成28年度から数値はいずれも改善している。

⑦施設利用率は類似団体平均を上回っているが、処理区域内人口の減少もあり、年間有収水量が減少したため、平成28年度から1.91ポイント減少している。

⑧水洗化率は、平成28年度から0.96ポイント上昇し、類似団体平均を上回っているが、新設事業が終了していることから、今後大きな向上は見込めない状況である。

2. 老朽化の状況について

特定環境保全公共下水道の3施設のうち、供用開始後25年以上を経過し、老朽化が進んでいる汚水処理施設1施設及び管路施設について平成25年度から長寿命化事業を実施している。

また中継ポンプ等、その他の機器類については老朽化の状況に応じ更新及び修繕を行っている。

今後は、平成30年度から計画策定を行うストックマネジメント計画を基に、計画的な維持・更新を図っていく必要がある。

全体総括

本事業は新設事業は終了し、維持管理主体の事業運営となっており、現在実施中の長寿命化事業後は、策定中のストックマネジメント計画を基に施設の維持・更新計画を策定する必要がある。

本年度は処理区域内人口、年間有収水量ともに前年度を下回る結果となっており、今後の収入増が見込めない状況にあることから、経費の削減を含め、より効率的な運営をめざしていく必要がある。

また、公共下水道事業は平成31年度に集落排水事業等と共に地方公営企業法を適用し、企業会計に移行する予定である。

移行後は、財政状況や経営状況の的確な把握に努め、経営改善を図っていく予定である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。